

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 株式会社 リケン

上場取引所 東大 名

コード番号 6462

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理部経理部長

東京都

氏名 大谷 晃弘

TEL (03) 3230 - 3911

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	30,653	1.7	2,166	9.4	2,058	13.4
12年 9月中間期	31,192	0.5	2,391	59.2	2,379	87.1
13年 3月期	64,253		5,175		5,424	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	1,207	-	11	34
12年 9月中間期	5,397	-	50	69
13年 3月期	3,169		29	76

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 106,484,667株 12年9月中間期 106,484,667株 13年 3月期 106,484,667株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0 00	-
12年 9月中間期	0 00	-
13年 3月期	-	5 00

(注) 13年9月中間期中間配当金内訳
 記念配 - 円 銭
 特別配 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	F 銭
13年 9月中間期	60,288	19,509	32.4	183 21
12年 9月中間期	66,281	16,625	25.1	156 13
13年 3月期	63,428	18,854	29.7	177 06

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 106,484,667株 12年9月中間期 106,484,667株 13年 3月期 106,484,667株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	60,500	4,200	2,400	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

22 円 54 銭

1. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	27,180	45.1	33,626	50.7	30,820	48.6
現金及び預金	1,801		6,927		3,805	
受取手形	5,112		6,124		5,423	
売掛金	13,356		13,765		15,128	
自己株式	0		0		0	
たな卸資産	5,824		5,592		5,277	
繰延税金資産	408		500		519	
短期貸付金	348		414		278	
その他の流動資産	661		684		649	
貸倒引当金	332		383		262	
固定資産	33,107	54.9	32,655	49.3	32,608	51.4
1.有形固定資産	17,291	28.7	17,909	27.0	17,606	27.7
建物及び構築物	6,412		7,159		6,590	
機械及び装置	7,698		7,898		7,720	
車両運搬具	31		29		32	
工具器具備品	864		870		820	
土地	1,689		1,536		1,689	
建設仮勘定	596		414		754	
2.無形固定資産	690	1.1	679	1.0	687	1.1
ソフトウェア	481		598		519	
その他の無形固定資産	208		80		167	
3.投資等	15,125	25.1	14,067	21.3	14,314	22.6
投資有価証券	2,723		2,721		2,786	
自己株式	801		-		-	
子会社株式等	4,824		4,800		4,824	
長期貸付金	86		123		115	
長期前払費用	37		26		38	
繰延税金資産	5,333		5,056		5,209	
投資固定資産	71		71		71	
保険積立金	892		910		915	
その他の投資	356		357		356	
貸倒引当金	2		2		2	
資産合計	60,288	100.0	66,281	100.0	63,428	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		
流動負債	24,608	40.8	30,955	46.7	27,319	43.1
支払手形	4,543		4,789		4,508	
買掛金	5,113		6,086		6,309	
短期借入金	11,329		11,064		10,744	
1年内償還転換社債	-		4,999		-	
未払金	514		432		683	
未払費用	587		1,985		1,928	
未払法人税等	807		1,014		2,754	
未払消費税等	155		194		200	
預り金	202		369		176	
賞与引当金	1,343		-		-	
その他の流動負債	10		17		12	
固定負債	16,171	26.8	18,700	28.2	17,255	27.2
長期借入金	9,973		11,428		10,400	
退職給付引当金	5,086		5,907		5,567	
投資損失引当金	475		473		475	
債務保証損失引当金	636		891		811	
負債合計	40,779	67.6	49,656	74.9	44,574	70.3
(資本の部)						
資本金	8,573	14.2	8,573	12.9	8,573	13.5
法定準備金	8,062	13.4	8,006	12.1	8,006	12.6
資本準備金	6,604	11.0	6,604	10.0	6,604	10.4
利益準備金	1,457	2.4	1,401	2.1	1,401	2.2
剰余金	2,865	4.8	45	0.1	2,274	3.6
任意積立金	1,292		5,125		5,125	
中間(当期)未処分利益	1,572		5,080		2,851	
うち中間(当期)純利益	(1,207)		(5,397)		(3,169)	
その他有価証券評価差額金	7	0.0	-	-	-	-
資本合計	19,509	32.4	16,625	25.1	18,854	29.7
負債及び資本合計	60,288	100.0	66,281	100.0	63,428	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 至 平成13年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 至 平成12年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成12年4月 1日〕 至 平成13年3月31日〕		
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	
		%		%		%	
經常 営業	売上高	30,653	100.0	31,192	100.0	64,253	100.0
	売上原価	24,539	80.1	24,796	79.5	51,139	79.6
	売上総利益	6,113	19.9	6,395	20.5	13,114	20.4
	販売費及び一般管理費	3,947	12.8	4,004	12.8	7,939	12.3
	営業利益	2,166	7.1	2,391	7.7	5,175	8.1
損 益 の 部	営業外収益	389	1.2	340	1.0	981	1.4
	受取利息及び配当金	121		129		165	
	その他の営業外収益	267		211		816	
	営業外費用	497	1.6	352	1.1	732	1.1
	支払利息	183		186		380	
	その他の営業外費用	313		166		352	
經常利益	2,058	6.7	2,379	7.6	5,424	8.4	
特別 損 益 の 部	特別利益	106	0.3	3,741	12.0	4,543	7.1
	固定資産売却益	1		-		600	
	貸倒引当金戻入額	50		122		263	
	退職給付信託設定益	-		3,619		3,619	
	債務保証損失引当金戻入額	55		-		59	
特別損失	197	0.6	15,448	49.5	15,470	24.1	
固定資産廃却損	52		60		115		
投資有価証券等評価損	58		250		217		
貸倒引当金繰入額	-		2		2		
貸倒損失	-		5		5		
退職給付費用	-		15,126		15,126		
役員退職慰労金	86		3		3		
税引前中間(当期)純利益	1,968	6.4	9,327	29.9	5,502	8.6	
法人税・住民税及び事業税	778	2.5	1,049	3.4	2,818	4.3	
法人税等調整額	18	0.0	4,979	16.0	5,152	8.0	
中間(当期)純利益	1,207	3.9	5,397	17.3	3,169	4.9	
前期繰越利益	364		317		317		
中間(当期)未処分利益	1,572		5,080		2,851		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価方法及び評価基準 移動平均法による原価法
2. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他の有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については、定額法を採用している。
 - 無形固定資産 定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上している。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 - 投資損失引当金 投資有価証券及び子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。
 - 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

注 記 事 項

(中間貸借対照表)

	(当中間会計期間末) 百万円	(前中間会計期間末) 百万円	(前事業年度) 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	46,720	45,544	46,555
(2) 受取手形割引高	510	100	268
(3) 保証債務等	1,415	2,219	2,027
(4) 自己株式の数	1,970,590 株	3,003 株	1,932 株

リース取引の注記

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	百万円	百万円	円
建物	-	79	79
機械及び装置	1,073	791	1,101
品	315	300	289
その他	259	238	248
合計	1,648	1,411	1,719

なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

減価償却累計額相当額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
建物	-	73	77
機械及び装置	273	200	247
品	163	125	141
その他	146	95	119
合計	583	495	585

中間期末(期末)残高相当額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
建物	-	5	2
機械及び装置	800	591	854
品	151	175	148
その他	113	143	128
合計	1,065	915	1,133

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	213	189	213
1年超	851	726	920
合計	1,065	915	1,133

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	109	106	200
減価償却費相当額	109	106	200

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。